

これからの「地域の学び合いの場づくり」に向けて

認定NPO法人市民セクターよこはま
理事・事務局長 吉原 明香

1 2010年度開校「よこはま地域づくり大学校」

横浜の宝である市民主体のまちづくりの理念や手法を紹介し、さらに実際の活動まで結びつける学び合いの機会として、市民セクターよこはまでは「よこはま地域づくり大学校」(以下地域大と略す)を2010年度に開校した。(市民局補助事業)

2014年度からは、市民局事業としてリスタートをきり、当法人は2015年度、神奈川区・西区・金沢区・戸塚区・泉区において、さまざまな主体と協働して実施している。

そこで、これまで積み上げてきた「地域大」の評価と課題を整理し、また時代の流れに留意し、これからの「地域の学び合いの場づくり」について考察する。

2 当法人が実施する「地域大」の評価と課題

【「市域」開催の地域大】

当法人が、市域で開催した「地域大」は、基礎編11回(座学と現地見学中心)、応用編11回(演習中心)の合計22回、自治力をさらに高めたいという自治会町内会の会長や、自分たちのまちの課題に自ら取り組みたいと考える活動実践者の受講が多かった。

テキストとして2014年に発行した、「地域づくりの知恵袋」には、卒業生による座談会を掲載している。

- ・意識の高い方が参加されているので、同級生同士、話がしやすく、自分自身のまちづくりに対する「意識」を高めてくれた。
- ・仕組みづくりの視点で学ぶことができた。
- ・(フィールドワークを通して)まちを客観的に見ることで、今まで見えてこなかったものが見えるようになり、本当に必要なものが見えるようになった。
- ・「自分たちの身のまわりのことは、自分たちで考えなければならない」ということがわかった。

などが語られており、地域大の特徴をよく表している。

地域大の運営上の課題としては、補助金終了後の財源の問題と、市域の地域大は、物理的に遠いと感じている人たちがいる、ということがあった。

【「区域」開催の地域大】

「協働の地域づくり大学校」として、市民局事業となり、上記の課題はクリアされた一方で、区域ならではの課題が持ち上がってきた。区域では、市域で実施してきたプログラムのノウハウを最大限活かして、6回に凝縮して行っている。しかし、個別受講者と向き合っている演習については行えていない。これを補うには、終了後のフォローアップが重要となるため、区役所と相談し、区域の中間支援組織である、区社会福祉協議会および各区の市民活動支援センターと協働で地域大を開催できるよう働きかけているが、金沢区・戸塚区の2区に留まっている。

3 留意すべき事項と展望

「団塊の世代が75歳以上となる2025年」まで、あと10

年、わたしたち市民は自らを守り、支え合っていく仕組みを自ら構築していかなければならない。住む町に支え合いの仕組みがあるか、ないかで人生が変わる、そんな時代がもう始まっている。

【介護保険制度の改正と共生の地域づくりに向けて】

2015年度から始まった介護保険制度改正により市町村が地域の実情に応じて実施することとなった「介護予防・日常生活支援総合事業」では、住民主体の生活支援サービスが充実するかどうか、鍵を握っている。

たとえば介護予防・生活支援サービス事業「通所型サービスB」の内容は、住民主体による要支援者を中心とする自主的な通いの場づくりであり、体操・運動・趣味活動等を通じた日中の居場所づくり、定期的な交流会、サロン・会食等となっている。通いの場は、障がい者や子ども、要支援者以外の高齢者なども加わることができる「共生型」となっており、担い手としては、有償・無償のボランティアが想定されている。(厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業の基本的考え方」より)

こうした制度改正に伴う身近な地域の支え合い活動への影響は、行政との協働や専門的な視点が必要なことも少なくなく、どのような動きがあるのかの周知の必要性と実践への後押しが必要である。そこで当法人では「共生の地域づくりカレッジ(仮称)」を準備中である。

【単位自治会等、小地域型での試行】

市域の地域大の卒業生からは、やる気のある人が集まり、しがらみもない市域だからこそ、得るもの大きいと聞く。

区域の地域大の受講生からは、同じ区内なので共通点も多く、悩みを分かち合え、連帯感や実際のつながりも生まれやすいと聞く。それぞれに良さがある。

それでは、さらに小地域で実施した場合は、どのようなことが想定されるだろうか。参加者同士しらがみがある中で、平場の雰囲気ですぐに学べるだろうか。何を言ったかより、誰が言ったかが優先される地域もある。

一方で、地域大の5つの手順をシミュレーションではなく、実際に地域で実施することができたら、一気に地域が変わっていく可能性がある。

「知る～住民アンケート・ヒアリング・まち歩き等。考える～分析・取り組みに優先順位をつける等。つなげる～担い手を公募・声をかける等。動く～小さく試す・改善する等。広げる～広報・本格実施等。」などを1～2年かけて、やってみることを伴走的に支援する。

このように、これからの学び合いの場づくりについては、さまざまな課題と可能性がある。

何よりプログラムづくりにおいては、活動実践者であり、当事者である住民自身が参画することが大切である。そして地域支援に取り組むさまざまな主体が、情報と経験を持ち寄り、知恵を出し合うことである。

そうすることで市域でも区域でも小地域においても、より進化した地域の学び合いの場になると考えている。